

三戸町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	人 13,093	千円 5,410,025	千円 170,817	千円 1,061,946	% 17.5	% 17.5

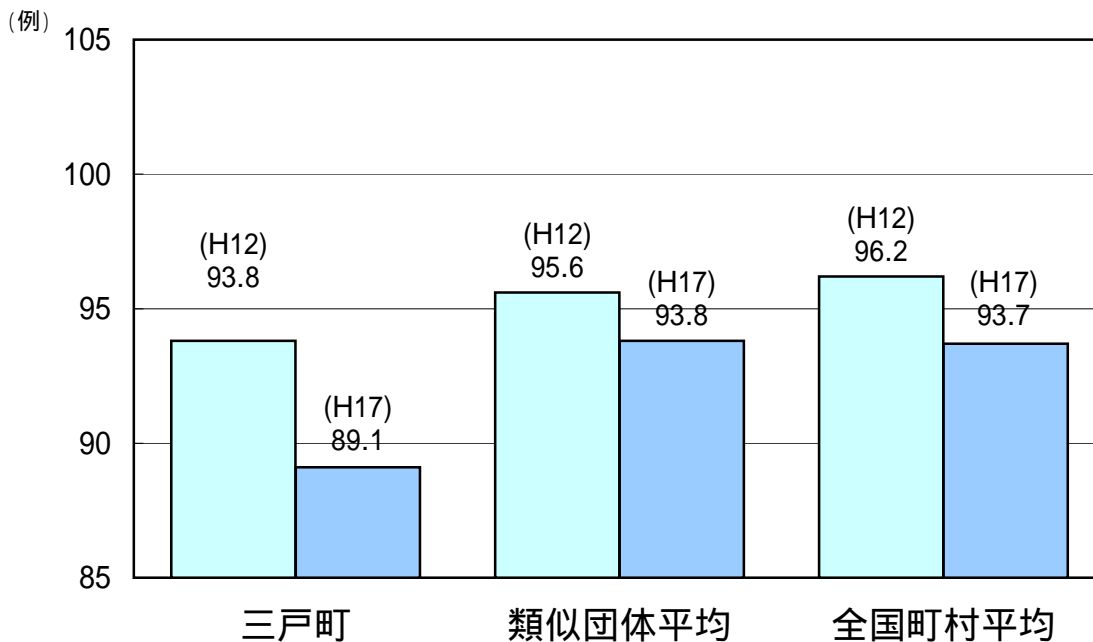
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	112	435,310	46,226	175,248	221,474	5,864

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
三戸町	41.9 歳	314,000 円	347,834 円
			337,923 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.8 歳	335,588 円	376,080 円
			363,080 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
三戸町	47.3 歳	278,000 円	292,250 円
			286,750 円
うち技能員	48.8 歳	284,000 円	295,667 円
			290,367 円
うち用務員	43.6 歳	264,300 円	280,100 円
			274,550 円
うち自動車運転手	50.5 歳	287,300 円	306,500 円
			300,600 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	46.9 歳	284,437 円	301,338 円
			296,253 円
民間事業者平均	48.2 歳	-	448,267 円

青森県人事委員会資料の自家用乗用自動車運転手

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区 分		三 戸 町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	136,000 円	145,500 円	-	-
	中学卒	-	-	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（17年4月1日現在）

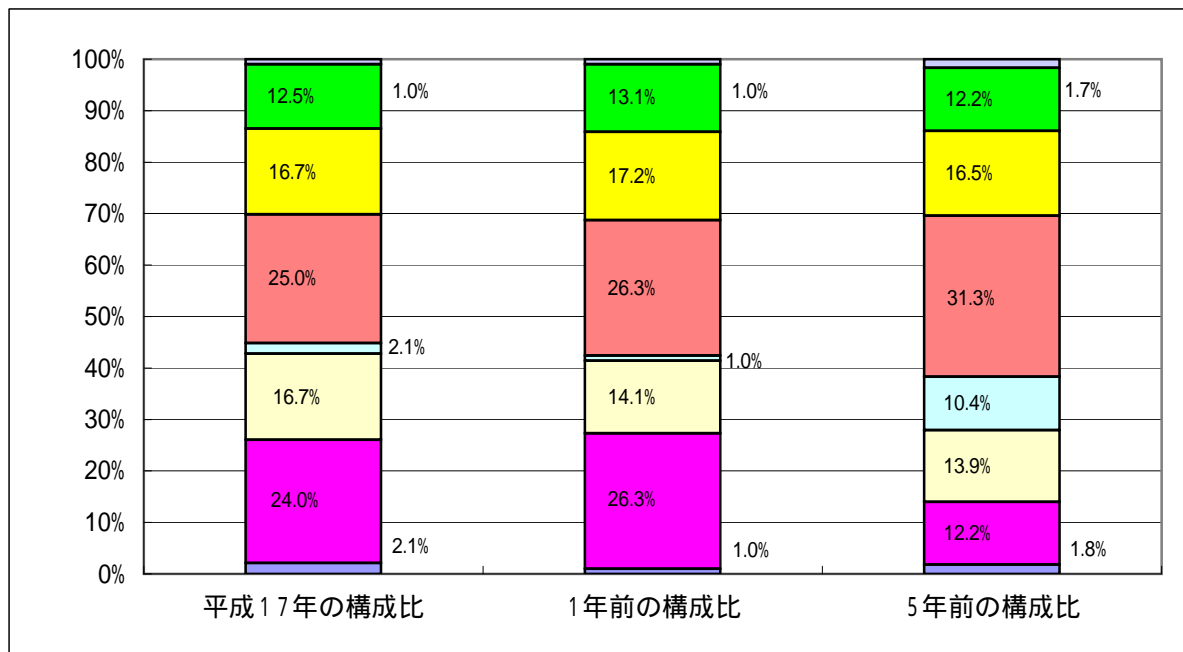
区 分		経験年数 10～14年	経験年数 15～19年	経験年数 20～24年
一般行政職	大学卒	270,600 円	348,200 円	360,400 円
	高校卒	221,100 円	249,200 円	297,500 円
技能労務職	高校卒	223,700 円	239,300 円	281,800 円
	中学卒	-	-	-

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	参事及び教育次長の職務	1 人	1.0 %
7 級	相当な知識、経験を必要とする業務を行う課長及び職務の複雑、困難、責任の度がこれらと同等と認めるものの職務	12 人	12.5 %
6 級	相当な知識、経験を必要とする業務を行う課長補佐、班長及び職務の複雑、困難、責任の度がこれらと同等と認めるものの職務	16 人	16.7 %
5 級	班長、主幹及び職務の複雑、困難、責任の度がこれらと同等と認めるものの職務	24 人	25.0 %
4 級	主任主査の職務、特に高度の知識、経験を必要とする業務を行う保育士、児童厚生員の職務、特に経験を必要とする主任保育士、主任児童厚生員の職務	2 人	2.1 %
3 級	主査の職務、特に高度の知識、経験を必要とする業務を行う保育士、児童厚生員の職務	16 人	16.7 %
2 級	相当高度の知識、経験を必要とする業務を行う主事、保育士、児童厚生員の職務	23 人	24.0 %
1 級	定型的業務を行う主事補、保育士、児童厚生員の職務	2 人	2.1 %

- (注) 1 三戸町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数	259 人
	A	
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	2 人
	B	
	比 率	%
	B / A	0.8
15年度	職 員 数	270 人
	A	
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	10 人
	B	
	比 率	%
	B / A	3.7

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

三 戸 町		国	
1人当たり平均支給額(16年度) 1,493 千円		-	
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職務の級による加算措置 ・役職加算 5～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

三 戸 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額	3,554 千円	24,766 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当(三戸町は支給なし)

(4) 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		98,142 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		778,904 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		48.6 %	
手当の種類(手当数)		18	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
診療手当	医師	医療業務	救急呼出等に応じ月額450,000～870,000円
製剤手当	薬剤師	製剤業務	月額 2,500円
診療放射線取扱手当	診療放射線技師	診療放射線取扱業務	月額 2,500円
衛生検査手当	衛生検査技師	寄生虫等又は結核菌その他の病原体の取扱業務	月額 2,500円
保育業務手当	保育士及び児童厚生員	保育業務	月額 2,000～3,000円
用地買収等交渉手当	用地買収の交渉に当たる職員	用地買収等の交渉業務	日額 400円
危険物取扱業務手当	危険物取扱主任者	危険物取扱業務	月額 1,500円
ボイラー操作手当	ボイラー技師	ボイラー操作、管理業務	月額 1,500円～2,000円
伝染病防疫作業手当	伝染病防疫に従事する職員	伝染病防疫業務	日額 290円
特殊自動車運転作業手当	特殊自動車を運転する技能職員	特殊自動車の運転業務	日額 300円
夜間看護手当	病棟に勤務する看護師若しくは准看護	深夜看護業務	勤務時間に応じ2,000～6,800円
助産師業務手当	助産師	助産業務	月額 4,000円
危険手当	医師以外の職員	X線診療業務	日額 200円
救急診療補助手当	薬剤長、看護師長	時間外の救急患者の診療補助業務	1回 1,000円
診療待機手当	病院に勤務する職員	診療のため待機することを命ぜられたとき	時間帯に応じ1,200～4,500円
死体処置手当	病院に勤務する職員	死体処置業務	1体 1,000円
人工透析取扱手当	看護師、准看護師及び臨床工学技士	人工透析業務	月額 2,500円
定着手当	院長	院長業務	月額 80,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	23,105 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	124 千円
支給実績(15年度決算)	22,989 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	105 千円

(6) その他の手当(17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	扶養親族を有する職員に対する手当 配偶者13,500円 配偶者以外1~2人目6,000~6,500円 3人目以降 5,000円 (16歳~22歳まで5,000円加算)	同じ		23,107 千円	213,953 円
住居手当	住宅の家賃を支払っている職員及び自己所有の住宅を有する職員に対する手当 借家限度額 月額 27,000円 自己所有住宅 月額 3,000円	異なる(県と同じ)	住宅の自己所有者に月額3,000円	15,581 千円	121,727 円
通勤手当	交通機関利用及び交通用具利用職員に対する手当 交通機関利用者限度額 55,000円 交通用具利用者限度額 35,000円	異なる(県と同じ)	四輪自動車の使用距離区分	10,066 千円	74,563 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対する手当 本庁の参事、課長 給料月額10% 出先機関の長等 給料月額の 8% 医師 月額 62,000~150,000円 総看護師長、薬剤師長 給料月額の12%	異なる	支給率	15,334 千円	638,917 円
休日勤務手当	祝日等及び年末年始の休日における勤務に対する手当 1時間単価 勤務1時間当たりの給与額に100分の125~150の割合を乗じた額	同じ		481 千円	20,913 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に対する手当 1時間単価 勤務1時間当たりの給与額に100分の25を乗じた額	同じ		6,621 千円	122,611 円
宿日直手当	宿日直勤務に対する手当 勤務1回 三戸中央病院 医師20,000~30,000円 その他 5,800~8,700円 三戸中央病院以外 4,200~6,300円	同じ		12,592 千円	267,915 円
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に対する手当 (国と同じ) 世帯の扶養親族の状況により 月額7,360~26,040円	同じ		19,276 千円	79,000 円

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給料	町 助 収 入 役	長	768,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額	
		役	609,000	円	883,000 円 / 637,500 円	
		役	585,000	円	679,000 円 / 573,300 円	
報酬	議 副 議	長	284,000	円	621,000 円 / 540,000 円	
		長	241,000	円	366,000 円 / 269,800 円	
		員	226,000	円	314,000 円 / 209,000 円	
期末手当	町 助 収 入 役	長	(16年度支給割合)			
		役	3.3	月分		
期末手当	議 副 議	長	(16年度支給割合)			
		長	3.3	月分		
寒冷地手当	町 助 収 入 役	長	(支給額) (支給時期)			
		役	世帯区分に応じて、7,360円～17,800円 毎年度 11月～3月			
退職手当	町 助 収 入 役	長	(算定方式) (支給時期)			
		役	給料月額(768,000円) × 在職年数 × 支給割合 (550/100) (任期毎)			
		役	給料月額(609,000円) × 在職年数 × 支給割合 (320/100) (任期毎)			
退職手当	収 入 役		給料月額(585,000円) × 在職年数 × 支給割合 (290/100) (任期毎)			

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

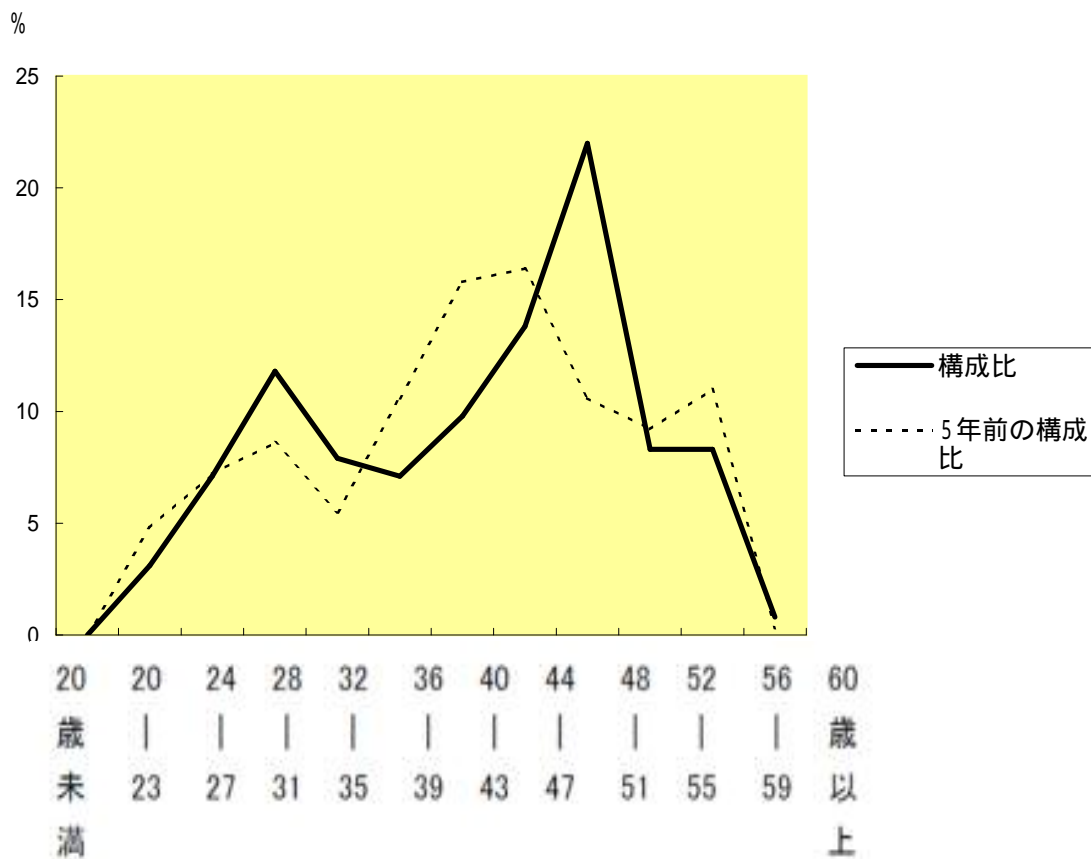
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	
	総 務	27	25	-2	庶務業務等の兼務による職員減
	税 務	11	10	-1	庶務業務の兼務による職員減
	民 生	29	29	0	
	衛 生	9	8	-1	管理職業務の他会計への移管
	農林水産	11	10	-1	庶務業務等の兼務による職員減
	商 工	3	2	-1	道の駅業務の民間委託による職員減
	土 木	5	5	0	
	小 計	97	91	-6	[参考:類似団体の職員数 86.89人]
特 別 行 政 部 門	教 育	23	22	-1	給食調理業務の民間委託による職員減
	小 計	23	22	-1	[参考:類似団体の職員数 21.49人]
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	129	128	-1	退職による職員減
	下水道	3	4	1	下水道造成事業開始による業務増
	その他	8	9	1	管理職業務の移管
	小 計	140	141	1	
合 計		260 [266]	254 [266]	-6	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	8人	18人	30人	20人	18人	25人	35人	56人	21人	21人	2人	254人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	29人(11.4%)の純減

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

一般行政部門	74人（17人削減・削減率18.7%）
特別行政部門	19人（2人削減・削減率9.5%）
公営企業等部門	132人（10人削減・削減率7.0%）
総計（全体）	225人（29人削減・削減率11.4%）

定員適正化計画の年次別進捗状況（予定）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年	（参考） 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	22年	計	
一般行政	減員		6	1	1	3	9	3	17	
	増員									
	差引		6	1	1	3	9	3	(- %)	
	職員数	97	91	90	89	86	77	74		

（注）1 計画期間は、17年～21年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

（参考）

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年	（参考） 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	1年目	1年目	1年目	22年	計	
特別行政	減員		1	1			1		2	
	増員									
	差引		1	1			1		(- %)	
	職員数	22	21	20	20	20	19	19		
公営企業 等 会 計	減員		8	4	2	1	2	1	10	
	増員		10							
	差引		2	4	2	1	2	1	(- %)	
	職員数	140	142	138	136	135	133	132		
計	減員		9	5	2	1	3	1	12	
	増員		10							
	差引		1	5	2	1	3	1	(%)	
	職員数	162	163	158	156	155	152	151		

7 公営企業職員の状況 三戸町該当なし

(1) 事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度						

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (年 4 月 1 日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
市	歳	円	円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳		円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

市		(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(年度) 千円		1人当たり平均支給額(年度) 千円	
(年度支給割合) 期末手当 月分 () 月分	勤勉手当 月分 () 月分	(年度支給割合) 期末手当 月分 () 月分	勤勉手当 月分 () 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(年4月1日現在)

市			(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	月分	月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	月分	月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	月分	月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	月分	月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給)	(退職時特別昇給)
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当(年4月1日現在)

支給実績(年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当(年4月1日現在)

支給実績(年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
手当			日額 円
手当			1件当たり 円

オ 時間外勤務手当

支給実績(年度決算)	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)	千円
支給実績(年度決算)	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（ 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （ 年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （ 年度決算）
扶養手当				千円	円
住居手当				千円	円
通勤手当				千円	円
管理職手当				千円	円
休日勤務手当				千円	円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成 年 月 日	平成 年 月 日	

イ 平成 2 2 年 4 月 1 日現在における定員の数値目標

--

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要
6(3) の参考を参照

(2) 事業
┆
┆
┆
┆
┆